

令和 5 年度奥州市一般会計等決算

参考資料

奥 州 市

不納欠損の状況

一般会計

(単位：円)

科目	内訳	金額	理由
市 税	市民税	3,342,988	財産皆無（29人）、生活困窮（20人）、行方不明（11人）によるもの。
	固定資産税	22,294,821	財産皆無（118人）、生活困窮（29人）、行方不明（18人）によるもの。
	軽自動車税	811,162	財産皆無（24人）、生活困窮（18人）、行方不明（7人）によるもの。
分担金及び負担金	私立保育所入所者負担金	88,350	音信不通（1人）によるもの。
財産収入	土地貸付料	22,000	平成26年死亡者に係る平成30年度分の権利消滅（1人）によるもの。
諸収入	生活保護費返還金	2,816,818	生活困窮（6人）、本人死亡（6人）、行方不明（5人）によるもの。
合 計		29,376,139	

国民健康保険特別会計（事業勘定）

(単位：円)

科目	内訳	金額	理由
国民健康保険税	国民健康保険税	12,840,032	財産皆無（23人）、生活困窮（35人）、行方不明（3人）によるもの。
合 計		12,840,032	

後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

科目	内訳	金額	理由
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	49,900	本人が死亡し相続人不明のもの、又は相続放棄されたもの。（5人）
合 計		49,900	

介護保険特別会計（保険事業勘定）

(単位：円)

科目	内訳	金額	理由
保 険 料	介護保険料	5,119,500	生活困窮（74人）、居所不明（5人）、本人死亡（10人）、居住実態不明（18人）によるもの。
合 計		5,119,500	

収入未済の状況

一般会計

(単位：円)

科目	内訳	金額	理由
市 税	市民税	115,131,597	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの、全額の納付が困難なため分割での納付となっているもの、又は転出等により行方の確認が困難になっているもの。(市民税 1,776人、固定資産税 1,638人、軽自動車税 758人、特別土地保有税 1人、入湯税 1人)
	固定資産税	255,544,685	
	軽自動車税	10,301,224	
	特別土地保有税	21,388,100	
	入湯税	137,925	
分担金及び負担金	老人施設入所者負担金	8,400	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの。(1人)
	私立保育所入所者負担金	184,000	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの、又は全額納付が困難なため分割での納付となっているもの。(3人)
	保育所入所者負担金	12,969,530	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの、又は全額納付が困難なため分割での納付となっているもの。(滞繰35人)
	未熟児養育医療費負担金	73,670	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの。(2人)
使用料及び手数料	庁舎使用料	3,360	出納閉鎖日までに入金されなかったもの。(1社)
	公立保育所使用料	225,510	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの、又は全額納付が困難なため分割での納付となっているもの。(現年1人、滞繰2人)
	污水处理施設使用料	126,448	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの。(現年34人、滞繰越4人)
	簡易給水使用料	7,920	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの。(1人)
	衣川共同下請施設使用料	885,318	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの。(1社)
	住宅使用料	40,293,061	経済的な理由ですぐに納付困難なもの、又は分割納付となっているもの。(107人)
	幼稚園使用料	884,450	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの、又は全額納付が困難なため分割での納付となっているもの。(滞繰21人)
	学校施設使用料	900	出納閉鎖日までに入金されなかったもの。(1人)
	墓地管理手数料	143,010	居所又は承継人不明となっているもの。(現年14人、滞繰12人)
国 庫 支 出 金	土木施設災害復旧費負担金	15,841,000	年度内に事業が完了しなかったことによるもの。(繰越事業)
	戸籍情報システム改修等補助金	4,026,000	年度内に事業が完了しなかったことによるもの。(繰越事業)
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	15,171,000	年度内に事業が完了しなかったことによるもの。(繰越事業)
	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	4,950,000	年度内に事業が完了しなかったことによるもの。(繰越事業)
	社会資本整備総合交付金(社会資本基盤整備)	5,472,000	年度内に事業が完了しなかったことによるもの。(繰越事業)
	空き家対策総合支援事業補助金	500,000	年度内に事業が完了しなかったことによるもの。(繰越事業)
	道路メンテナンス事業補助金	114,215,000	年度内に事業が完了しなかったことによるもの。(繰越事業)

科目	内訳	金額	理由
県支出金	強い農業づくり交付金事業費補助金	756,117,000	年度内に事業が完了しなかったことによるもの。(繰越事業)
	産地パワーアップ事業費補助金	82,285,000	年度内に事業が完了しなかったことによるもの。(繰越事業)
	農業集落排水事業債償還基金費補助金	6,658,000	年度内に事業が完了しなかったことによるもの。(繰越事業)
	下水道事業債償還基金費補助金	634,000	年度内に事業が完了しなかったことによるもの。(繰越事業)
財産収入	土地貸付収入(前沢・地域支援Gr)	375,880	出納閉鎖日までに入金されなかったもの又は経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの(11人)、死亡行方不明等により収納が困難なもの。(2人)
	土地貸付収入(財産運用課)	69,000	死亡により収納が困難なもの。(滞繰1人) 出納閉鎖日までに入金されなかったもの。(滞繰1人)
	建物貸付収入	160,343	期限までに納められなかったもの。(滞繰1人)
	小中学校給食費納入金	11,439,190	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの、若しくは分割での納付となっているもの、又は転出等により行方の確認が困難になっているもの。(現年144人、滞繰170人)
	認定こども園給食費納入金	6,800	経済的な理由ですぐに納付することが困難となっているもの。(滞繰2人)
	保育所給食費納入金	80,000	経済的な理由ですぐに納付することが困難となっているもの。(現年1人、滞繰2人)
諸収入	災害援護資金貸付金返還金元金	20,000	経済的な理由ですぐに返還することが困難なもの。(1人)
	災害援護資金貸付金返還金滞納繰越分	2,578,731	経済的な理由ですぐに返還することが困難なもの。(2人)
	返還金(生活保護費)	73,251,926	要保護又は保護は要しないが生活困窮状態であることからすぐに返還することが困難なもの。(現年53人、滞繰187人)
	返還金(子ども医療費)	2,828	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの。(2人)
	返還金(児童扶養手当費)	8,068,980	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの、又は分割での納付となっているもの。(現年2人、滞繰14人)
	返還金(特別障害者手当費)	52,160	経済的な理由ですぐに返還することが困難なもの。(1人)
	返還金(農地流動化助成費)	101,500	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの。(1人)
	旧東中運動場開放事業利用料	3,650	出納閉鎖日までに入金されなかったもの。(2人)
	雑入(私用電気料)	9,645	期限までに納められなかったもの。(1社)
	雑入(私用水道料)	493	出納閉鎖日までに入金されなかったもの。(1社)
	雑入(幼稚園給食費等負担金)	58,600	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの。(滞繰3人)
	雑入(衣川企業等用地貸付収入)	1,618,620	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの。(1社)
	雑入(国民宿舎等事業会計清算収入)	539,668	経済的な理由ですぐに納付が困難なもの。(2人)
	雑入(PC破損負担金)	25,300	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの。(1人)
	雑入(就学援助費返還金)	54,060	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの。(1人)
	合 計	1,562,695,482	

国民健康保険特別会計（事業勘定）

（単位：円）

科目	内訳	金額	理由
国民健康保険税	国民健康保険税	234, 220, 575	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの、全額の納付が困難なため分割での納付となっているもの、又は転出等により行方の確認が困難になっているもの。（1, 639人）
諸収入	雑入	2, 576, 899	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの、又は分割での納付となっているもの。（33人）
合 計		236, 797, 474	

後期高齢者医療特別会計

（単位：円）

科目	内訳	金額	理由
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	4, 171, 500	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの、全額の納付が困難なため分割での納付となっているもの、又は死亡や転出等により行方の確認が困難になっているもの。（103人）
合 計		4, 171, 500	

介護保険特別会計（保険事業勘定）

（単位：円）

科目	内訳	金額	理由
保険料	介護保険料	18, 317, 356	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの、全額の納付が困難なため分割での納付となっているもの、又は死亡や転出等により行方の確認が困難になっているもの。（454人）
合 計		18, 317, 356	

不用額の主なもの

一般会計

(単位：円)

款	項	目	大事業	節	不用額	理由
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	2 一般職給与費	3 職員手当等	40,103,352	時間外勤務手当が見込みより少なかったため。
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	2 一般職給与費	4 共済費	8,235,170	基礎年金拠出金に係る公的負担金の負担率が4月に遡って減少したため。
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	6 人事管理経費	1 報酬	6,931,649	会計年度任用職員の任用人数が想定より少なかったため。
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	6 人事管理経費	2 給料	8,408,172	会計年度任用職員の任用人数が想定より少なかったため。
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	6 人事管理経費	3 職員手当等	13,356,200	会計年度任用職員の任用人数が想定より少なかったため。
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	6 人事管理経費	4 共済費	12,410,019	会計年度任用職員の任用人数が想定より少なかったため。
2 総務費	1 総務管理費	2 文書広報費	1 文書事務経費	11 役務費	7,937,131	郵便料等が見込みより少なかったため。
2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	1 財産管理経費	14 工事請負費	14,273,171	配水管移設接続箇所変更等に伴い配水管延長が短くなったことなどにより事業費が減少したため。
2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	3 本支庁舎管理経費	10 需用費	18,828,528	暖冬に伴い電気使用料等が見込みより少なかったため。
2 総務費	1 総務管理費	9 市民活動費	3 地区センター管理運営経費	12 委託料	7,768,648	実費弁償方式による地区センター指定管理料の確定に伴い、指定管理料の戻入があったため。
2 総務費	1 総務管理費	9 市民活動費	5 地域づくり推進事業経費	18 負担金、補助及び交付金	5,576,366	コロナ禍の影響が払拭できず地区振興会の一部事業が中止となったことにより、まちづくり交付金の戻入があったため。

款	項	目	大 事 業	節	不用額	理 由
2 総務費	1 総務管理費	11 諸費	2 交通運輸対策事業	18 負担金、補助及び交付金	14,912,476	利用者数の減少及び燃料高騰を加味し、各種運行事業補助金並びにバス事業特別会計繰出金を積算したが、見込みより事業費が減少したため。
2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	1 一般職給与費	2 給料	5,378,808	育児休業等を取得した職員が見込みより増加したため。
2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	1 賦課徴収事務経費	22 償還金、利子及び割引料	5,266,785	法人税額の確定に伴い不用額が生じたため。
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	2 社会福祉総務費	19 扶助費	36,108,000	給付額の確定に伴い不用額が生じたため。
3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費	1 老人福祉総務費	14 工事請負費	20,516,000	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費	2 老人施設入所措置費	19 扶助費	12,801,093	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	3 重度心身障がい者医療費支給経費	19 扶助費	14,176,245	給付額の確定に伴い不用額が生じたため。
3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	4 自立支援給付等事業経費	19 扶助費	56,032,302	給付額の確定に伴い不用額が生じたため。
3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	5 地域生活支援事業経費	12 委託料	5,112,237	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
3 民生費	1 社会福祉費	6 介護保険費	2 特別会計繰出金	27 繰出金	65,560,249	介護保険特別会計の決算見込みにより不用額が生じたため。
3 民生費	1 社会福祉費	7 後期高齢者医療費	1 後期高齢者医療事業経費	18 負担金、補助及び交付金	28,451,726	実績額確定による広域連合負担金減額変更に伴う戻入があったため。
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	4 児童扶養手当経費	19 扶助費	44,573,460	前年実績により積算したが、受給者数の伸びが少なかったため。

款	項	目	大 事 業	節	不用額	理 由
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	7 子ども医療費支給経費	19 扶助費	15,213,979	給付額の確定に伴い不用額が生じたため。
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	8 妊産婦医療費支給経費	19 扶助費	15,299,481	給付額の確定に伴い不用額が生じたため。
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	9 ひとり親家庭等医療費支給経費	19 扶助費	7,024,844	給付額の確定に伴い不用額が生じたため。
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	11 子育て世帯に対する生活支援特別給付経費	19 扶助費	6,050,000	給付金の申請者が見込みよりも少なかったため。
3 民生費	2 児童福祉費	2 保育所費	1 一般職給与費	2 給料	17,052,323	育児休業を取得した職員が見込みより増加したため。
3 民生費	2 児童福祉費	2 保育所費	1 一般職給与費	4 共済費	6,041,383	育児休業を取得した職員が見込みより増加したため。
3 民生費	2 児童福祉費	2 保育所費	2 保育所運営経費	1 報酬	7,579,190	会計年度任用職員の任用人数が想定より少なかったため。
3 民生費	2 児童福祉費	2 保育所費	2 保育所運営経費	2 給料	6,574,451	会計年度任用職員の任用人数が想定より少なかったため。
3 民生費	2 児童福祉費	2 保育所費	2 保育所運営経費	4 共済費	9,168,704	会計年度任用職員の任用人数が想定より少なかったため。
3 民生費	2 児童福祉費	2 保育所費	2 保育所運営経費	10 需用費	8,702,591	暖冬に伴い電気使用料等が見込みより少なかったため。
3 民生費	2 児童福祉費	3 児童福祉措置費	4 放課後児童健全育成事業経費	12 委託料	12,070,278	開設日数及び加算対象事業数が見込みより少なかったため。
3 民生費	2 児童福祉費	4 児童措置費	1 保育所保育事業経費	12 委託料	31,466,420	保育所利用者が見込みより少なかったため。

款	項	目	大 事 業	節	不用額	理 由
3 民生費	2 児童福祉費	4 児童措置費	1 保育所保育事業経費	18 負担金、補助及び交付金	15,250,585	特別支援教育・保育事業補助金において、常勤職員よりも非常勤職員を加配する施設が多かったため。
3 民生費	2 児童福祉費	4 児童措置費	2 児童手当経費	19 扶助費	95,270,000	前年実績により積算したが、児童数の減少により、受給者数の伸びが少なかったため。
3 民生費	2 児童福祉費	4 児童措置費	3 子ども・子育て支援事業経費	18 負担金、補助及び交付金	83,189,550	1～3月入所児童数が見込みより少なかったため。
3 民生費	2 児童福祉費	4 児童措置費	4 障がい児通所給付事業経費	19 扶助費	33,148,281	給付額の確定に伴い不用額が生じたため。
3 民生費	2 児童福祉費	5 認定こども園費	2 認定こども園運営費	1 報酬	7,167,268	会計年度任用職員の任用人数が想定より少なかったため。
3 民生費	2 児童福祉費	5 認定こども園費	2 認定こども園運営費	2 給料	22,416,087	会計年度任用職員の任用人数が想定より少なかったため。
3 民生費	2 児童福祉費	5 認定こども園費	2 認定こども園運営費	3 職員手当等	7,347,458	会計年度任用職員の任用人数が想定より少なかったため。
3 民生費	2 児童福祉費	5 認定こども園費	2 認定こども園運営費	4 共済費	13,457,564	会計年度任用職員の任用人数が想定より少なかったため。
3 民生費	2 児童福祉費	5 認定こども園費	3 認定こども園施設整備経費	14 工事請負費	6,450,695	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
3 民生費	3 生活保護費	2 扶助費	1 生活保護扶助経費	19 扶助費	74,628,112	給付額の確定に伴い不用額が生じたため。
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	3 母子保健推進事業経費	12 委託料	38,387,108	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	3 母子保健推進事業経費	19 扶助費	19,029,898	出生数の減のため見込みより給付額が少なかったため。

款	項	目	大 事 業	節	不用額	理 由
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	3 母子保健推進事業経費	19 扶助費	13,250,000	出生数の減のため見込みより申請者が少なかったため。
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	5 保健センター管理運営経費	10 需用費	6,520,950	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	事業会計負担金 6 等（病院事業会計）	18 負担金、補助及び交付金	15,267,000	繰出額の確定に伴い不用額が生じたため。
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	事業会計負担金 6 等（水道事業会計）	18 負担金、補助及び交付金	62,967,458	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	特別会計繰出金 9 （浄化槽事業特別会計）	27 繰出金	9,361,000	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	1 予防接種事業経費	12 委託料	97,133,509	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	1 予防接種事業経費	18 負担金、補助及び交付金	65,115,563	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
4 衛生費	1 保健衛生費	3 保健活動費	1 保健対策推進事業経費	12 委託料	13,657,345	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
6 農林水産業費	1 農業費	1 農業振興費	1 農業委員会総務費	1 報酬	6,006,017	農業委員報酬のうち県補助金の額に応じて支払う成果実績分について、県補助金交付額が想定より少なかったため。
6 農林水産業費	1 農業費	2 農業総務費	6 農業再生協議会運営事業経費	18 負担金、補助及び交付金	5,715,666	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	1 農業振興事業経費	18 負担金、補助及び交付金	53,712,742	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
6 農林水産業費	1 農業費	4 畜産業費	2 畜産振興事業経費	18 負担金、補助及び交付金	10,225,325	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。

款	項	目	大 事 業	節	不用額	理 由
6 農林水産業費	1 農業費	4 畜産業費	3 牧野事業経費	12 委託料	7,000,000	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	9 事業会計負担金等	18 負担金、補助及び交付金	50,496,000	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	9 事業会計負担金等	23 投資及び出資金	14,413,970	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
7 商工費	1 商工費	2 商業振興費	2 中小企業融資事業経費	18 負担金、補助及び交付金	24,323,474	融資に係る利子補給金の残額であり、融資額が融資枠（60億円）に満たなかったため。なお、利子補給額の確定は例年5月上旬となるもの。
7 商工費	1 商工費	2 商業振興費	3 商店街活性化対策事業経費	10 需用費	7,008,642	メイプル運営に係る光熱水費が稼働エリアの見直しにより、当初見込みより少額であったため。
7 商工費	1 商工費	3 工業振興費	3 企業誘致事業経費	18 負担金、補助及び交付金	16,245,167	企業立地に係る利子補給金及び工業用水補給金に係る不用額であり、とくに工業用水補給金については第4四半期に使用水量が大幅に減少した企業があったため。なお、これらの最終的な金額確定は例年3月末から4月上旬になるもの。
7 商工費	1 商工費	4 観光費	4 観光施設管理運営経費	2 給料	6,987,746	施設故障に伴う臨時休館の長期化（黒瀧温泉）及び施設の休止（国見平温泉）により、支払い額が少額となったため。
7 商工費	1 商工費	4 観光費	4 観光施設管理運営経費	10 需用費	37,723,857	施設故障に伴う臨時休館の長期化（黒瀧温泉）及び施設の休止（国見平温泉）により、光熱水費等の支払い額が少額となったため。
7 商工費	1 商工費	4 観光費	4 観光施設管理運営経費	18 負担金、補助及び交付金	5,000,000	旧衣川荘が令和5年度内での開業まで至らなかったため。
7 商工費	1 商工費	4 観光費	6 観光施設整備事業経費	18 負担金、補助及び交付金	12,241,838	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	3 除雪対策事業経費	10 需用費	16,650,561	暖冬により降雪量が想定より少なかったため。
8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	3 除雪対策事業経費	14 工事請負費	10,163,000	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。

款	項	目	大事業	節	不用額	理由
8 土木費	4 都市計画費	2 下水道費	事業会計負担金 3 等（下水道事業 会計）	18 負担金、補助及 び交付金	50,465,606	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
8 土木費	4 都市計画費	2 下水道費	事業会計負担金 3 等（下水道事業 会計）	23 投資及び出資金	5,775,907	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
8 土木費	4 都市計画費	3 公園費	歴史公園えさし 2 藤原の郷管理事 業経費	12 委託料	5,884,000	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
9 消防費	1 消防費	2 非常備消防 費	1 消防団活動経費	1 報酬	5,333,898	消防団員の火災消火・災害対応出動が予定数より減少となったため。
10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	5 教育振興事業経 費	10 需用費	7,220,447	感染症流行下における学校教育活動体制整備事業として、感染者が発生した学校に対し、更なる感染拡大を防ぐための物品購入を行うものであるが、物品が充足していることなどから見込みより購入が少額であったため。
10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	5 教育振興事業経 費	17 備品購入費	5,145,379	感染症流行下における学校教育活動体制整備事業として、感染症対策用備品購入を行うものであるが、前年度までに既に同事業で購入した備品があることなどから見込みより購入が少額であったため。
10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	2 学校管理経費	10 需用費	23,731,104	暖冬に伴い電気使用料等が見込みより少なかったため。
10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費	1 学校施設整備経 費	14 工事請負費	17,145,800	改修工事内容の見直し・精査による事業費の圧縮及び入札執行残により不用額が生じたため。
10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	2 学校管理経費	10 需用費	12,728,997	暖冬に伴い電気使用料等が見込みより少なかったため。
10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	2 学校管理経費	14 工事請負費	7,289,000	工事施工方法の見直しにより不用額が生じたため。
10 教育費	3 中学校費費	2 教育振興費	3 就学援助事業経 費	19 扶助費	5,588,842	新入学児童生徒学用品費について、見込みより少額であったため。
10 教育費	5 社会教育費	3 文化財保護 費	3 文化財施設管理 運営経費	14 工事請負費	6,623,000	事業費確定に伴い不用額が生じたため。

款	項	目	大 事 業	節	不用額	理 由
10 教育費	5 社会教育費	4 文化会館費	1 文化会館管理運営経費	12 委託料	6,454,802	原油価格高騰等の影響による光熱水費の増嵩分に相当する指定管理料について、見込みより少額であったため。
10 教育費	6 保健体育費	2 体育施設費	1 体育施設管理運営経費	12 委託料	6,268,633	原油価格高騰等の影響による光熱水費の増嵩分に相当する指定管理料について、見込みより少額であったため。
10 教育費	6 保健体育費	3 学校給食費	2 学校給食施設管理運営経費	10 需用費	13,579,656	暖冬に伴い電気使用料等が見込みより少なかったため。
10 教育費	6 保健体育費	3 学校給食費	2 学校給食施設管理運営経費	12 委託料	5,841,976	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
10 教育費	6 保健体育費	3 学校給食費	3 学校給食施設整備事業経費	12 委託料	16,432,720	(仮称) 奥州西学校給食センター新築事業に係る開発行為が不要となったため。
11 災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	1 土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業経費(単独)	12 委託料	7,990,920	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
11 災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	1 土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業経費(補助)	14 工事請負費	7,589,700	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
12 公債費	1 公債費	2 利子	1 利子	22 償還金、利子及び割引料	35,174,130	新発債で見込んでいた償還分が不要となったため。
13 諸支出金	1 災害援護資金貸付金	2 災害援護資金貸付金	1 災害援護資金貸付金	20 貸付金	5,000,000	災害援護資金の貸付申請がなかったため。

国民健康保険特別会計（事業勘定）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	節	不用額	理 由
2 保険給付費	1 療養諸費	一般被保険者療養給付費	1 一般被保険者療養給付経費	18 負担金、補助及び交付金	49,716,619	給付費等の決算額決定に伴い不要額が生じたため。

款	項	目	大事業	節	不用額	理由
2 保険給付費	1 療養諸費	3 一般被保険者療養費	1 一般被保険者療養経費	18 負担金、補助及び交付金	7,997,532	給付費等の決算額決定に伴い不要額が生じたため。
2 保険給付費	2 高額療養費	一般被保険者高額療養費	1 一般被保険者高額療養経費	18 負担金、補助及び交付金	29,048,830	給付費等の決算額決定に伴い不要額が生じたため。
4 保健事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業経費	12 委託料	5,758,688	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。

浄化槽事業特別会計

(単位：円)

款	項	目	大事業	節	不用額	理由
1 施設管理費	1 施設管理費	2 施設管理費	1 施設管理経費	11 役務費	9,679,825	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
1 施設管理費	1 施設管理費	2 施設管理費	1 施設管理経費	12 委託料	10,211,994	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。

後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

款	項	目	大事業	節	不用額	理由
後期高齢者 2 医療広域連合納付金	後期高齢者 1 医療広域連合納付金	後期高齢者 1 医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	18 負担金、補助及び交付金	27,285,925	納付額の確定に伴い不用額が生じたため。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

(単位：円)

款	項	目	大事業	節	不用額	理由
2 保険給付費	1 介護サービス等諸費	居宅介護 1 サービス給付費	1 居宅介護サービス給付経費	18 負担金、補助及び交付金	161,788,761	給付費等の確定に伴い不用額が生じたため。
2 保険給付費	1 介護サービス等諸費	地域密着型 3 介護サービス給付費	地域密着型介護 1 サービス給付経費	18 負担金、補助及び交付金	96,405,461	給付費等の確定に伴い不用額が生じたため。

款	項	目	大事業	節	不用額	理由
2 保険給付費	1 介護サービス等諸費	施設介護 5 サービス給 付費	1 施設介護サービス給付経費	18 負担金、補助及び交付金	93,193,853	給付費等の確定に伴い不用額が生じたため。
2 保険給付費	1 介護サービス等諸費	居宅介護 9 サービス計 画給付費	1 居宅介護サービス計画給付経費	18 負担金、補助及び交付金	15,964,341	給付費等の確定に伴い不用額が生じたため。
2 保険給付費	介護予防 2 サービス等 諸費	介護予防 1 サービス給 付費	1 介護予防サービス給付経費	18 負担金、補助及び交付金	5,576,716	給付費等の確定に伴い不用額が生じたため。
2 保険給付費	高額介護 4 サービス等 費	1 高額介護サービス費	1 高額介護サービス経費	18 負担金、補助及び交付金	6,938,780	給付費等の確定に伴い不用額が生じたため。
2 保険給付費	高額医療合 5 算介護サービス等費	高額医療合 1 算介護サービス費	1 高額医療合算介護サービス経費	18 負担金、補助及び交付金	10,698,875	給付費等の確定に伴い不用額が生じたため。
2 保険給付費	特定入所者 6 介護サービス等費	特定入所者 1 介護サービス費	1 特定入所者介護サービス経費	18 負担金、補助及び交付金	11,898,754	給付費等の確定に伴い不用額が生じたため。
3 地域支援事業費	介護予防・ 1 生活支援サービス事業費	介護予防・ 1 生活支援サービス事業費	介護予防・生活 1 支援サービス事業経費	18 負担金、補助及び交付金	8,329,111	給付費等の確定に伴い不用額が生じたため。

繰越明許費の状況

一般会計

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					理由
				既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源	
					国県支出金	地方債	その他		
2 総務費	1 総務管理費	広報事務費	89,100					89,100	部品の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
2 総務費	1 総務管理費	車両更新事業	5,757,000					5,757,000	部品の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
2 総務費	1 総務管理費	本庁舎管理事業	990,000					990,000	部品の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
2 総務費	1 総務管理費	前沢支庁舎施設修繕業務	743,000					743,000	部品の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
2 総務費	1 総務管理費	胆沢支庁舎施設修繕業務	594,000					594,000	部品の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
2 総務費	1 総務管理費	本庁舎外壁等改修工事	16,696,000					16,696,000	施工に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
2 総務費	1 総務管理費	水沢地域交流館施設修繕業務	147,400					147,400	降雪期を過ぎてからの着手となることから、年度内完了が見込めないため。
2 総務費	1 総務管理費	水沢地区センター施設修繕業務	1,221,000					1,221,000	部品の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
2 総務費	1 総務管理費	江刺ターミナルプラザ施設修繕業務	463,000					463,000	部品の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
2 総務費	2 徴税费	個人住民税システム改修業務	19,250,000					19,250,000	森林環境税対応のシステム改修に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍システム改修業務	4,026,000		4,026,000				法改正によるシステム改修に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳システム改修業務	28,226,000		15,171,000			13,055,000	国の補正予算事業であり、年度内完了が見込めないため。
3 民生費	1 社会福祉費	物価高対策重点支援給付金給付事業（追加分）	49,100,000		49,100,000				国の予備費事業であり、年度内完了が見込めないため。
3 民生費	1 社会福祉費	ぬくもりの家自動火災報知設備改修工事	19,131,000					19,131,000	部品の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
3 民生費	1 社会福祉費	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金	4,950,000		4,950,000				国の補正予算事業であり、年度内完了が見込めないため。
3 民生費	2 児童福祉費	いずみ保育園施設修繕業務	249,000					249,000	降雪期を過ぎてからの着手となることから、年度内完了が見込めないため。
3 民生費	2 児童福祉費	田原保育所運営事業	469,000					469,000	部品等の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
3 民生費	2 児童福祉費	放課後児童クラブ施設修繕業務	690,800					690,800	降雪期を過ぎてからの着手となることから、年度内完了が見込めないため。

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					理由
				既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源	
					国県支出金	地方債	その他		
3 民生費	2 児童福祉費	公立認定こども園施設修繕業務	216,000					216,000	降雪期を過ぎてからの着手となることから、年度内完了が見込めないため。
4 衛生費	1 保健衛生費	悠悠館施設等修繕業務	935,000					935,000	部品の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
4 衛生費	1 保健衛生費	水道事業会計出資金	268,760,000			268,700,000		60,000	資材の調達に不測の日数を要し、出資先工事の年度内完了が見込めないため。
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	300,000		300,000				国民健康保険団体連合会からの請求事務に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルス感染症予防接種業務	1,000,000		1,000,000				国民健康保険団体連合会からの請求事務に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
4 衛生費	2 環境衛生費	危険空き家除却工事補助金	1,000,000		500,000			500,000	補助対象となる危険空き家の除却工事に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
4 衛生費	2 環境衛生費	公害対策事業	535,700					535,700	納品前検定に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
4 衛生費	3 清掃費	汚水処理施設撤去工事	16,000,000					16,000,000	関係機関との工程調整等により、年度内完了が見込めないため。
6 農林水産業費	1 農業費	強い農業づくり交付金事業補助金	756,117,000		756,117,000				工事関係用地の協議及び調整に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
6 農林水産業費	1 農業費	産地パワーアップ事業補助金	110,000,000		110,000,000				国の補正予算事業であり、年度内完了が見込めないため。
6 農林水産業費	1 農業費	旧胆沢堆肥化施設解体撤去工事	81,809,000					81,809,000	降雪期を過ぎてからの施工となることから、年度内完了が見込めないため。
6 農林水産業費	1 農業費	胆沢牧野施設修繕業務	825,000					825,000	降雪期を過ぎてからの着手となることから、年度内完了が見込めないため。
6 農林水産業費	1 農業費	農業集落排水事業債償還基金積立金	6,658,000		6,658,000			0	資材の調達に不測の日数を要することや、入札不調により、年度内完了が見込めないため。
6 農林水産業費	1 農業費	衣川食材供給施設低圧受電設備改修工事	1,045,000					1,045,000	関係機関との調整に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
6 農林水産業費	1 農業費	衣川民芸屋敷施設修繕業務	1,247,000					1,247,000	降雪期を過ぎてからの着手となることから、年度内完了が見込めないため。
7 商工費	1 商工総務費	衣川貸工場屋根塗装工事	17,776,000					17,776,000	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
7 商工費	1 商工総務費	種山高原星座の森屋外イベントスペース新築工事	14,608,000			14,600,000		8,000	入札不調により、年度内完了が見込めないため。
7 商工費	1 商工総務費	高齢者コミュニティセンター使用料還付金	2,280,000					2,280,000	使用料の払戻しに不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
7 商工費	1 商工総務費	衣川いきいき交流館低圧受電設備改修工事	3,025,000					3,025,000	関係機関との調整に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					理由
				既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源	
					国県支出金	地方債	その他		
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路維持作業車両更新事業	12,534,000					12,534,000	部品の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
8 土木費	2 道路橋りょう費	冠水通報装置設置工事	759,000					759,000	機材の納入に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
8 土木費	2 道路橋りょう費	緊急自然災害防止対策事業	25,749,000			25,700,000		49,000	工法検討及び施工時期の調整に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
8 土木費	2 道路橋りょう費	歩行空間確保対策工事	1,925,000					1,925,000	降雪期を過ぎてからの施工となることから、年度内完了が見込めないため。
8 土木費	2 道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金（通学路改善）事業	12,216,000		5,472,000	6,700,000		44,000	地権者との協議に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
8 土木費	2 道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金（道路整備）事業	54,709,200			51,800,000		2,909,200	地権者との協議等に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路整備事業債道路整備事業	9,189,100			8,500,000		689,100	ほ場整備事業との施工時期の調整に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
8 土木費	2 道路橋りょう費	橋りょう長寿命化修繕事業	233,751,700		114,215,000	112,500,000		7,036,700	関係機関との協議に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
8 土木費	4 都市計画費	下水道事業債償還基金積立金	634,000		634,000			0	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
8 土木費	4 都市計画費	江刺カルチュアパーク等施設修繕業務	3,124,000					3,124,000	部品の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
8 土木費	4 都市計画費	江刺カルチュアパーク遊具更新工事	3,028,300					3,028,300	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
8 土木費	5 住宅費	川端住宅施設修繕業務	9,680,000	9,680,000					降雪期を過ぎてからの着手となることから、年度内完了が見込めないため。
8 土木費	5 住宅費	池田団地電気設備修繕工事	1,298,000	1,298,000					降雪期を過ぎてからの施工となることから、年度内完了が見込めないため。
9 消防費	1 消防費	防火水槽設置工事	12,556,000			12,500,000		56,000	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
10 教育費	1 教育総務費	廃棄物処理委託業務	2,494,000					2,494,000	降雪期を過ぎてからの着手となることから、年度内完了が見込めないため。
10 教育費	2 小学校費	小学校施設非構造部材耐震性一斉点検業務	10,013,000					10,013,000	点検実施に向けた調査等に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
10 教育費	3 中学校費	中学校施設非構造部材耐震性一斉点検業務	4,905,000					4,905,000	点検実施に向けた調査等に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
10 教育費	3 中学校費	水沢南中学校施設整備事業	3,121,000					3,121,000	設計のための調査等に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
10 教育費	4 幼稚園費	幼稚園施設非構造部材耐震性一斉点検業務	263,000					263,000	点検実施に向けた調査等に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳					理 由
				既 収 入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
					国県支出金	地方債	その他		
10 教育費	5 社会教育費	江刺生涯学習センター施設修繕業務	950,400					950,400	部品の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
10 教育費	5 社会教育費	奥州宇宙遊学館施設修繕業務	440,000					440,000	部品の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
10 教育費	5 社会教育費	後藤伯記念公民館施設修繕業務	33,000					33,000	部品の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
10 教育費	5 社会教育費	旧白山児童館施設修繕業務	232,100					232,100	部品の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
10 教育費	5 社会教育費	武家住宅資料館施設等修繕業務	1,074,700					1,074,700	部品の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
10 教育費	5 社会教育費	埋蔵文化財調査センター施設修繕業務	3,542,000					3,542,000	部品の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
10 教育費	5 社会教育費	文化会館施設修繕業務	6,293,600					6,293,600	部品の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
10 教育費	5 社会教育費	牛の博物館施設修繕業務	770,000					770,000	部品の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
10 教育費	6 保健体育費	学校体育施設修繕業務	1,265,000					1,265,000	部品の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
10 教育費	6 保健体育費	胆沢総合体育館等施設修繕業務	1,755,000					1,755,000	部品の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
10 教育費	6 保健体育費	胆沢体育館受電設備変圧器更新工事	33,770,000	6,000		30,300,000		3,464,000	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	農地農業用施設災害復旧工事	23,000,000			11,900,000	33,000	11,067,000	地権者との協議に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧工事	29,281,000		15,841,000	8,300,000		5,140,000	入札不調等により、年度内完了が見込めないため。
合 計			1,941,285,100	10,984,000	1,083,984,000	551,500,000	33,000	294,784,100	

工業団地整備事業特別会計

(単位：円)

工業団地整備事業交付金計										(単位：千円)
款	項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳					理 由	
				既 収 入 特定財源	未収入特定財源			一般財源		
					国県支出金	地方債	その他			
1 工業団地整備費	1 工業団地整備費	広表工業団地整備事業	305,162,677	50,588,000	0	254,400,000	0	174,677	関係機関との手続等に不測の日数を要したことや、工期延長により、年度内完了が見込めないため。	
合 計			305,162,677	50,588,000	0	254,400,000	0	174,677		

引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,571,140千円

(歳出) 社会保障施策に要する経費 22,775,551千円

(単位:千円)

施 策 区 分		経 費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
社会福祉	社会福祉事業	1,622,620	9,951	3,600	39,718	1,569,351
	高齢者福祉事業	432,028	12,522	45,400	32,701	341,405
	障害者福祉事業	3,289,173	2,078,278	0	20,972	1,189,923
	児童福祉事業	1,591,900	590,895	0	302,335	698,670
	保育所事業	344,160	7,478	0	12,720	323,962
	認定こども園事業	697,096	211,889	270,600	7,880	206,727
	児童措置費	5,639,923	4,182,917	0	70,105	1,386,901
	生活保護扶助事業	1,600,163	1,128,651	0	8,596	462,916
	災害復興支援事業	263	50	0	0	213
	小 計	15,217,326	8,222,631	319,600	495,027	6,180,068
社会保険	国民健康保険事業	753,731	410,397	0	0	343,334
	介護保険事業	1,884,635	105,816	0	3,617	1,775,202
	後期高齢者医療事業	1,841,155	272,401	0	90,652	1,478,102
	小 計	4,479,521	788,614	0	94,269	3,596,638
保健衛生	保健衛生事業	43,302	5	0	6,454	36,843
	母子保健給付事業	176,293	60,897	0	28,823	86,573
	救急医療対策事業	31,141	0	0	457	30,684
	保健センター事業	152,391	0	61,800	112	90,479
	病院事業	1,439,572	0	0	745	1,438,827
	地域医療・医師確保対策事業	74,234	21,863	5,400	20,000	26,971
	疾病予防対策事業	1,007,811	462,813	0	3,150	541,848
	保健活動事業	153,960	7,623	0	17,670	128,667
	小 計	3,078,704	553,201	67,200	77,411	2,380,892
合 計		22,775,551	9,564,446	386,800	666,707	12,157,598

一般財源のうち社会保障財源化分 1,571,140

※1 社会保障4経費とは、消費税法第1条第2項に規定する経費で、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費のこと。

※2 上記経費は、事務費や事務職員の人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)を除いたもの。

入湯税(令和5年度分)の使途について

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設等及び観光施設の整備並びに観光の振興に要する経費に充てるための目的税であり、市内の鉱泉浴場(温泉)を利用することに対して課される税金です。

◆入湯税の税率

1日1人につき(12歳未満は免除されます)

普通旅館…宿泊入湯客 150円(日帰り入湯客 75円)

自炊旅館…宿泊入湯客 75円(日帰り入湯客 35円)

◆入湯税の使途状況

令和5年度における市の入湯税決算額は20,120千円となりました。使途状況の概要については以下のとおりです。

事業の内容	事業費(千円)	充当額(千円)
観光振興	62,703	5,173
観光施設の整備	163,739	13,510
消防施設等の整備	134,237	1,437
計	360,679	20,120

◆入湯税の使途の推移(H25～R5)

